

第9回 イノベーション政策強化推進のための有識者会議「バイオ戦略」

1. 日時／場所：令和6年5月20日（月）16：00～17：00
中央合同庁舎第8号館818会議室

2. 出席者

（バイオ戦略有識者）

- 座長 永山 治 一般財団法人バイオインダストリー協会代表理事理事長、
中外製薬株式会社名誉会長
- 小林 憲明 一般財団法人バイオインダストリー協会参与
- 藤田 朋宏 株式会社ちとせ研究所代表取締役CEO
- 吉澤 尚 弁護士法人GRiT Partners法律事務所所長弁護士

（政府関係者）

- 松尾 泰樹 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局事務局長
- 川上 大輔 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官
- 佐藤 大輔 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局企画官
- 三木 清香 内閣府健康・医療戦略推進事務局参事官
- 新井 剛史 消費者庁食品表示課保健表示室課長補佐
- 釜井 宏行 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課長
- 鶏内 雅司 厚生労働省大臣官房厚生科学課研究企画推進官
- 羽子田 知子 農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課長
- 石田 良行 林野庁林政部木材産業課長
- 下田 裕和 経済産業省商務・サービスグループ生物化学産業課長
- 藤岡 雅美 経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課課長補佐

3. 議題

- （1）バイオエコノミー戦略（案）の取りまとめについて
- （2）意見交換

4. 公開資料

- 資料1 バイオエコノミー戦略(案)の概要
- 資料2 バイオエコノミー戦略(案)本文案
- 資料3 市場領域ロードマップ(案)
- 参考資料1 「イノベーション政策強化推進のための有識者会議」の設置について

5. 議事要旨

(1) バイオエコノミー戦略（案）のとりまとめについて

バイオエコノミー戦略(案)のとりまとめ案について、資料1-3に基づき、事務局から説明した。

(2) 意見交換

バイオエコノミー戦略（案）について、資料2の案をもってとりまとめ、統合イノベーション推進会議に諮ることとなった。また、有識者からの主な意見については以下のとおり。

- バイオエコノミー戦略を進めていく上で、産業構造の変革、バリューチェーンをどのように変えていくかが重要である。良い技術をつくと、それで競争力が高まるという考えが、まだ残っているように感じられる。石油製品はバイオ由来製品よりも安くなるため、価格で勝負する限り、バイオへの転換は難しい。市場、消費者の行動変容が重要である。バイオへ転換しないと未来がどうなるのか、といった観点も含め、政府だけでなく、バイオに取り組む企業、アカデミアも含め消費者の行動変容を促すための情報発信に取り組んでいく必要がある。大量生産・大量消費といった既存の産業構造、バリューチェーン全体を変革していくきっかけとなることを期待する。
- 新しい産業は各省庁の担当領域の間に生じるということを改めて強調しておきたい。また、バイオエコノミー戦略では、各省庁のコミットメントを重視して、戦略の実現性を高めているが、反面、社会がどう変わるのか、何が目標なのか、これまでと何が違うのか、がわかりにくい面がある。発信という観点では、多くの人にわかりやすいよう要約などを作成できるとよい。人や資金をバイオ業界に集まるようにするために重要なステップである。
- 海外のバイオエコノミー関連の動きを見ると、研究開発と市場、また創薬、ヘルスケア、食といった異なる市場間の連携によって、ルールの共通化・統一化を図ろうとする流れがあり、それが徐々に加速しているように見える。バイオエコノミー戦略の推進にあたっては、このような動きも実務を進めていく中でキャッチアップし、課題を把握するとともに、日本が世界をリードできる分野を見出すという視点を持って取り組んでほしい。
- バイオの価値を国がもっとPRして国民の意識を変えていくことが大事。これまでの反省としては、結局新しいプレイヤーが十分に出てきていないことで、要因の1つは既存品に比べてバイオではコスト上昇することから、市場に受け入れられ難い点。変えていくためには、国がお金を入れて民間を誘引する必要があるが、今回の見直しでもその点は明記されていないように思う。限られた財源の中であるが、国が打ち出しているワイズスペンディングの対象としてバイオをとらえ戦略的に投資していただきたい。そのためには、技術開発だけでなく、政策、ビジネスモデルの3つを描きだすことで何に投資をすべきかが明確になる。また、人材の育成・確保は重要である。バイオを実践できる技術者を海外含めて確保することが必要で、長期的には国内の大学・高専等にて将来人材を育成する必要がある。

以上